

令和元年度作成 普通会計における中期財政収支の試算について

由布市財政課

財政収支の中期見通しにおける各試算の概要

○全般的事項

今回作成しました財政収支見通しについては、令和元年10月時点の経済状況等で勘案した本市における普通会計の中期見通しとなっており、公表日現在との状況とは異なっています。また普通会計とは主として一般会計です。

平成28年4月の熊本・大分地震発生以後は、財政調整基金を取り崩しながら収支バランスをとっていた状況でありましたが、震災発生から3年が経過した中で、これまでの緊急的な財政運営を打開し、各種事業の見直し等を進めていきながら「第2次由布市総合計画」、「第3次由布市行財政改革大綱・実施計画」を基軸として、「地域自治を大切にしたい 住みよき日本一のまち」を将来にわたって持続可能とできるよう安定的な自治体経営を目指します。

そのためにも、すべての事務事業を厳しく点検し、優先度等の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努めることを計画します。

○基本的事項

- ・中期財政収支は、今後5年間にわたる財政収支の状況を示しています。

(令和元年度～令和6年度)

- ・平成30年度については、決算額となっています。

- ・令和元年度については、9月補正予算後の予算状況から推測される決算見込み額となっています。

- ・令和2年度以降については、下記個別事項の歳入・歳出見込によるものですが、歳入見込中その他の欄には、繰越金はありません。そのため単年度収支見込となっています。

- ・単年度収支見込で黒字の場合は財政調整基金に積み立て、赤字となった場合は、財政調整基金及び減債基金で調整する対応としています。

○個別事項

☆歳入

地方税

令和元年 1 0 月時点での課税調定見込から毎年度決算見込を推測しています。

地方交付税（臨時財政対策債）

平成 2 8 年度からの合併算定替から一本算定への移行期間に伴う段階的縮減及び内閣府、総務省が示している仮試算値(下表)を勘案して試算しています。

(単位 　%)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地方交付税	4.0%	▲2.2%	▲0.5%	▲0.5%	▲0.5%
臨時財政 対策債	3.2%	1.6%	▲14.1%	▲20.8%	▲26.2%

国県支出金

令和元年 1 0 月時点の状況から、扶助費等歳出の状況に応じて推計しています。

地方債

投資的事業（諸課題）への財源として推計しています。（臨時財政対策債を含みます。）

その他

地方譲与税や各種交付金、財産収入等の見込みです。地方消費税交付金については、令和元年 1 0 月から消費税率 1 0 %に移行することを前提に試算しています。

☆歳出

- ・人件費：令和元年度の人件費（普通会計対象職員分）を基礎とし、定員適正化計画に基づく各年度の職員数で試算しています。令和 2 年度からは、これまでの臨時・嘱託職員の賃金（物件費で算入）を会計年度任用職員報酬として、人件費に見込んで試算しています。
- ・扶助費：令和元年度の決算見込み額を基礎とし、今後の対象者増減を見込んで試算しています。
- ・公債費：既に借り入れている地方債の元利償還に加え、今後発行予定の地方債に係る元利償還金を見込んで試算しています。
- ・投資的経費：主要な課題を解決するための普通建設事業費、及び災害復旧事業費を見込んで試算しています。

由布市 普通会計における中期財政収支の試算

歳入

(単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方税	4,023,352	4,006,004	4,006,374	3,932,521	3,921,234	3,906,069	3,844,460
地方交付税	5,597,345	5,708,956	5,748,103	5,558,645	5,530,852	5,503,197	5,475,681
国庫支出金	2,665,600	2,528,393	2,548,903	2,785,916	2,661,414	2,451,981	2,451,026
県支出金	1,725,613	1,759,515	1,765,554	1,644,607	1,600,942	1,559,422	1,519,940
地方債	2,218,942	2,150,359	2,428,218	1,661,673	2,115,618	1,099,009	1,510,196
その他	2,926,903	2,240,238	1,893,505	1,893,505	1,893,505	1,893,505	1,893,505
歳入合計	19,157,755	18,393,465	18,390,657	17,476,867	17,723,565	16,413,183	16,694,808

歳出

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	2,964,922	2,927,123	3,325,165	3,341,350	3,316,131	3,339,877	3,318,813
扶助費	3,863,522	4,042,680	4,042,631	3,989,412	3,984,473	3,980,381	3,974,663
公債費	2,277,062	2,286,626	2,343,517	2,421,725	2,465,816	2,448,677	2,367,736
義務的経費	9,105,506	9,256,429	9,711,313	9,752,487	9,766,420	9,768,935	9,661,212
投資的経費	3,575,765	3,078,646	3,210,854	2,715,127	3,265,669	2,066,590	2,510,525
うち普通建設事業費	2,970,207	2,916,384	3,160,854	2,665,127	3,215,669	2,016,590	2,460,525
うち災害復旧事業費	605,558	162,262	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
その他経費	5,701,607	5,685,128	5,255,036	5,014,691	4,965,361	4,918,875	4,883,343
歳出合計	18,382,878	18,020,203	18,177,203	17,482,305	17,997,450	16,754,400	17,055,080

差引収支

収支	774,877	373,262	213,454	-5,438	-273,885	-341,217	-360,272
----	---------	---------	---------	--------	----------	----------	----------

年度末基金残高

財政調整基金	2,424,511	2,798,673	3,013,027	3,008,489	2,735,504	2,395,187	2,035,815
減債基金	554,806	554,974	555,142	555,310	555,478	555,646	555,814
特定目的基金	2,643,217	2,651,554	2,659,318	2,667,082	2,674,846	2,662,610	2,670,374
基金計	5,622,534	6,005,201	6,227,487	6,230,881	5,965,828	5,613,443	5,262,003